

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.943
2021.12.26

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

とりうみ敏行	神田よしゆき
松村 としお	とば めぐみ
久保 みき	たけこし 連
金子 あきよ	

市民会館おおみやが入る再開発ビル 完成直前に約38億円増加

12月議会 本会議討論

12月17日、12月議会の最終本会議がひらかれ、議案・請願に対する討論および採決が行われました。党市議団からとりうみ敏行市議が討論に立ちました。

とりうみ市議はじめに、議決事項の一部変更（大宮駅東口大門町2丁目中地区）について、「再開発事業の計画変更にとまなうものだが、そもそも市民会館おおみやの再開発ビルへの移転そのものに大きな問題点がある」として、市民会館おおみやが取得する保留床の1平方メートル単価が210万円であるのに対し業務床ではおよそ76万円、商業床ではおよそ100～120万であること、また計画全体の費用が620億円から658億円になることを指摘し、「完成直前になって費用が約38億円も増えるのは問題と批判。「まさしく民間再開発ビルの計画を支援するための強引な市民会館移転であり、認められない」として反対しました。

また、閉会直前に提出された補正予算案(第

11号)、いわゆる子育て世帯等への給付金(ひとり10万円)および住民税非課税世帯(1世帯10万円)については、現金一括支給を歓迎しました。一方で、同じ予算案のなかにマイナンバーカードの普及促進等にかかわる予算が含まれることについて、とりうみ市議は「全国的にマイナンバーカードの普及が進まないため、ポイントの付与で普及促進を図るという意図があるが、住民にとってはポイント付与などの付加価値がなければ取得のメリットがない。個人の健康状態や資産などプライバシーにかかわるあらゆる情報を国や自治体、事業者に明け渡すものであり、認められない」として反対しました。しかし、他党派の賛成により可決しました。



2つの給付金 支給が決まる

国の補正予算を受けて、12月議会で2つの給付金支給が決まりました。

子育て世帯に対し 対象児童1人につき10万円を支給

当初、国からは5万円を現金、5万円をクーポンで支給すると発表されていましたが、市民からの強い要望を受けて一括現金での支給になりました。

対象①児童手当受給者等

(12月27日振込)

②高校生等養育者等(1月7日振込)

③それ以外の子育て世帯、市が口座状況を把握していない人や、本年10月以降2022年3月31日までに出生した新生児など。申請が必要です。

①②の対象者には事前準備されていた

「5万円支給」の通知が届きますが、実際は10万円の支給です(申請不要)。

一方、2021年9月時点で児童手当を受給している人が対象とされていることによって、10月以降に世帯状況が変化したり、経済状況が悪化した人などが給付金を受けられないという問題点があります。改善を求めています。

住民税非課税世帯等に対し 1世帯につき10万円を支給

生活保護世帯、住民税非課税世帯、家計急変世帯が対象となります。今後、国会での補正予算成立を受け、市のシステムを構築した上で、対象世帯に通知が届きます。口座番号などを確認する書類を提出した人に対して支給となります。詳細は今後決定されます。

■ 2021 年 12 月議会採決表 (○=賛成、×=反対)

	共産	民主 改革	さいたま 自民	公明	自民 さいたま
令和3年度さいたま市一般会計補正予算(第10号)新型コロナ対策等	○	○	○	○	○
令和3年度さいたま市一般会計補正予算(第11号) 子育て世帯等への給付金・マイナンバーカード取得促進等	×	○	○	○	○
議決事項の一部変更(財産の取得・大宮駅東口大門町2丁目中地区)	×	○	○	○	○
所得税法第56条を廃止するよう国や政府機関に意見書上げを求める請願	○	×	×	×	×
ゲノム編集の種苗を教育現場や保育現場に持ち込まないことを求める請願	○	×	×	×	×
さいたま市独自で少人数学級実現を求める請願	○	×	×	×	×
75歳以上の医療費窓口負担の2割化実施の中止を求める請願	○	×	×	×	×

※市長提出議案32件のうち29件に賛成(91%)、3件に反対(9%)

議案外質問 (12月6日)

文教

特別支援学級に
教職員の加配を

金子あきよ市議は、特別支援学級の教員体制について質しました。

金子 特別支援学級の職員配置の現状は。
学校教育部長 本年5月1日時点で小学校246名、中学校179名(小学校245学級、中学校120学級)。小学校に追加でスクールアシスタント(SA)が1名配置される。



金子 小学校だけにSAが配置されている理由は。

学校教育部長 中学校については、2学級になると1人担任外教員が配置されるので、定数

上余裕が少しあるため、SAは小学校に配置される。

金子 現場の先生方から、SAは勤務時間が短く、単年度契約で、体制や教育内容に困難があるとの声が寄せられている。小学校

でも担任外教員の配置ができないのか。
学校教育部長 国の法令に基づいて市として配置基準を設けている。

金子 教員配置ができないなら、かつての支援員のように勤務時間を長くして、子どもがいる時間をカバーできるような体制が

必要なのではないか。

学校教育部長 校長のマネジメントによってSAのやりくりをしていただいている。
金子市議は「特別支援学級の教育内容、体制の強化のためには専門性を担保できる教職員の配置がぜひとも必要」と求めました。

まちづくり

浦和駅西口南高砂地区再開発
総事業費 692 億円に

とりうみ敏行市議が、「浦和駅西口南高砂再開発」(民間事業)問題を取り上げ、全体像を質しました。

浦和駅前再開発ビルの当初の総事業費は451億円でしたが、121億円もの税金を投入してビルのなかに「市民会館うらわ」



を入れることなどで、今年3月には総事業費が603億円となりました。この事業は全体の開発が1.8ヘクタールとなっていますから、再開発ビルのほかに約7690㎡の開発があり、そのうち「西口駅前広場」の一部、「西口停車場線」「高砂岸町線」など、約3195㎡が市の管理(所有)で、これらの地域を再開発ビルと一体に整備するために、「公共施設管理者負担金」という名目で、国が43億円、市が45億円、合計88億円が再開発組合に提供されます。

これにより、総事業費はさらに692億円にふくれあがり、民間再開発にもかかわらず334億円もの税金が投入されることとなります。とりうみ市議はただちに見直すことを求めました。

保健福祉

生活保護
支給額通知の改善を

生活保護制度を利用すると年齢や世帯構成等で支給額が決まります。また年金や仕事で収入があると翌月以後に支給額が調整されます。その際に通知書が出ますが、実際の支給額と違うことがあるのを改善するよう市民から要望が寄せられました。松村市議は「分かりにくいため改善が必要だ」と求めました。市は、現状の問題は認めたものの、国が進める自治体情報システムの標準化にあわせて「国との協議のなかで分かりやすい通知書にしたい」と答弁。松村市議は重ねて「国が変

えるまで数年かかるのだから支給額が一目で分かるものを示してほしい」と求めました。

また松村市議は保育士の集団退職についても質問。

2020年度に7園、今年度は4園から集団退職の相談がよせられていることが明らかになりました。急きょ来年の園児募集を減らした緑区の民間保育所の例を紹介し、市が毅然と対応するよう求めました。あわせて保育士や保護者が園を選択する判断材料として保育士離職率や運営費に占める人件費の割合を公表するよう求めましたが、市は難色を示しました。



あなたの身近な議員です



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(南区)

金子あきよ



市議(北区)

神田よしゆき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(中央区)

たけこし連